

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】令和 3 年 7 月 26 日 (2021.7.26)

【公開番号】特開 2020-42943 (P2020-42943A)

【公開日】令和 2 年 3 月 19 日 (2020.3.19)

【年通号数】公開・登録公報 2020-011

【出願番号】特願 2018-167872 (P2018-167872)

【国際特許分類】

H 0 1 R 13/631 (2006.01)

【F I】

H 0 1 R 13/631

【手続補正書】

【提出日】令和 3 年 5 月 21 日 (2021.5.21)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 5】

【図 1】本発明の第 1 の実施の形態によるコネクタと相手側コネクタとを示す斜視図である。コネクタ及び相手側コネクタは互いに離れている。

【図 2】図 1 のコネクタ及び相手側コネクタを示す斜視図である。コネクタ及び相手側コネクタは互いに嵌合している。

【図 3】図 2 のコネクタ及び相手側コネクタを示す側面図である。コネクタが搭載される回路基板の一部及び相手側コネクタが搭載される相手側回路基板の一部を破線で描画している。

【図 4】図 2 のコネクタ及び相手側コネクタを示す別の側面図である。

【図 5】図 4 のコネクタ及び相手側コネクタを V - V 線に沿って示す断面図である。

【図 6】図 5 のコネクタ及び相手側コネクタを示す別の断面図である。コネクタの可動ハウジングは、図 5 の位置から幅方向に沿って移動している。

【図 7】図 4 のコネクタ及び相手側コネクタを示す別の側面図である。コネクタは、相手側コネクタと嵌合する途中の状態にある。

【図 8】図 7 のコネクタ及び相手側コネクタを V I I I - V I I I 線に沿って示す断面図である。

【図 9】図 1 の相手側コネクタを示す斜視図である。

【図 10】図 9 の相手側コネクタを示す平面図である。相手側コネクタと嵌合した際におけるコネクタの可動ハウジングの主部の輪郭を破線で描画している。

【図 11】図 10 の相手側コネクタを X I - X I 線に沿って示す断面図である。相手側回路基板の一部を破線で描画している。

【図 12】図 1 のコネクタを示す斜視図である。

【図 13】図 1 のコネクタを示す分解斜視図である。コンタクトのうちの 1 つを拡大して描画している。

【図 14】図 12 のコネクタを示す分解斜視図である。コンタクトのうちの 1 つを拡大して描画している。

【図 15】図 1 のコネクタを示す側面図である。回路基板の一部を破線で描画している。

【図 16】図 1 のコネクタを示す平面図である。

【図 17】図 16 のコネクタを X V I I - X V I I 線に沿って示す断面図である。

【図 18】図 12 のコネクタを示す平面図である。

【図 19】本発明の第 2 の実施の形態によるコネクタと相手側コネクタとを示す斜視図である。コネクタ及び相手側コネクタは互いに離れている。

【図 20】図 19 のコネクタ及び相手側コネクタを示す平面図である。コネクタ及び相手側コネクタは互いに嵌合している。

【図 21】図 20 のコネクタ及び相手側コネクタを X X I - X X I 線に沿って示す断面図である。

【図 22】図 21 のコネクタ及び相手側コネクタを示す別の断面図である。コネクタの可動ハウジングは、図 21 の位置から幅方向に沿って移動している。

【図 23】図 22 のコネクタ及び相手側コネクタを示す別の断面図である。コネクタは、相手側コネクタと嵌合する途中の状態にある。コネクタが搭載される回路基板の一部及び相手側コネクタが搭載される相手側回路基板の一部を破線で描画している。

【図 24】図 19 の相手側コネクタを示す斜視図である。

【図 25】図 19 のコネクタを示す斜視図である。

【図 26】図 19 のコネクタを示す分解斜視図である。コンタクトのうちの 1 つを拡大して描画している。

【図 27】図 25 のコネクタを示す分解斜視図である。コンタクトのうちの 1 つを拡大して描画している。

【図 28】図 19 のコネクタを示す平面図である。コネクタと嵌合した際における相手側コネクタの相手側主部の輪郭を破線で描画している。

【図 29】図 28 のコネクタを X X I X - X X I X 線に沿って示す断面図である。

【図 30】本発明の第 3 の実施の形態によるコネクタと相手側コネクタとを示す斜視図である。コネクタ及び相手側コネクタは互いに離れている。

【図 31】図 30 のコネクタ及び相手側コネクタを示す側面図である。コネクタ及び相手側コネクタは互いに嵌合している。コネクタが搭載される回路基板の一部及び相手側コネクタが搭載される相手側回路基板の一部を破線で描画している。

【図 32】図 31 のコネクタ及び相手側コネクタを X X X I I - X X X I I 線に沿って示す断面図である。

【図 33】図 32 のコネクタ及び相手側コネクタを示す別の断面図である。コネクタの可動ハウジングは、図 32 の位置から幅方向に沿って移動している。

【図 34】図 33 のコネクタ及び相手側コネクタを示す別の断面図である。コネクタは、相手側コネクタと嵌合する途中の状態にある。

【図 35】図 30 のコネクタを示す斜視図である。

【図 36】図 30 のコネクタを示す分解斜視図である。コンタクトのうちの 1 つを拡大して描画している。

【図 37】図 35 のコネクタを示す分解斜視図である。コンタクトのうちの 1 つを拡大して描画している。

【図 38】図 30 のコネクタを示す平面図である。コネクタと嵌合した際における相手側コネクタの相手側主部の輪郭を破線で描画している。

【図 39】図 38 のコネクタを X X X I X - X X X I X 線に沿って示す断面図である。

【図 40】特許文献 1 のコネクタを部分的に切り欠いて示す斜視図である。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0061

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0061】

図 17 を参照すると、本実施の形態によれば、弾性変形部 46 の被収容部 48 の夫々は、少なくとも部分的に、天板部 326 の真下に位置しており、且つ、弾性変形部 46 の夫々は、部分的に、対応する付加的天板部 346 の真下に位置している。図 5 を参照すると、この構造によれば、相手側コネクタ 60 をコネクタ 10 から抜去する際、弾性変形部 4

6 の夫々は、天板部 3 2 6 及び対応する付加的天板部 3 4 6 を越えて上方に移動できない。本実施の形態によれば、弾性変形部 4 6 の過剰な弾性変形によるコンタクト 4 0 の破損を防止できる。但し、本発明は、これに限られず、天板部 3 2 6 及び付加的天板部 3 4 6 の夫々は、必要に応じて設ければよい。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 4 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 4 8】

より具体的には、可動ハウジング 3 0 B が X 方向において位置ずれすると、Y 方向において同じ位置にある 2 つのコンタクト 4 0 B のうちの他方（図 3 4 において + X 側のコンタクト 4 0 B）の対向部 4 7 6 B は、可動ハウジング 3 0 B の受止部 3 2 4 B 上を移動可能な状態を維持したまま、受止部 3 2 4 B に押し付けられつつ X 方向に移動する。図 3 3 を参照すると、この結果、X 方向における他方側のコンタクト 4 0 B（図 3 3 において + X 側のコンタクト 4 0 B）の夫々の接点 4 7 4 B における接触力の低下が抑制される。即ち、可動ハウジング 3 0 B が X 方向において位置ずれしつつコネクタ 1 0 B と相手側コネクタ 6 0 A とが互いに嵌合したとき、X 方向における他方側のコンタクト 4 0 B の夫々の接点 4 7 4 B も、対応する相手側コンタクト 6 8 A の相手側接触部 6 8 4 A と、十分な接触力で接触する。

【手続補正 4】

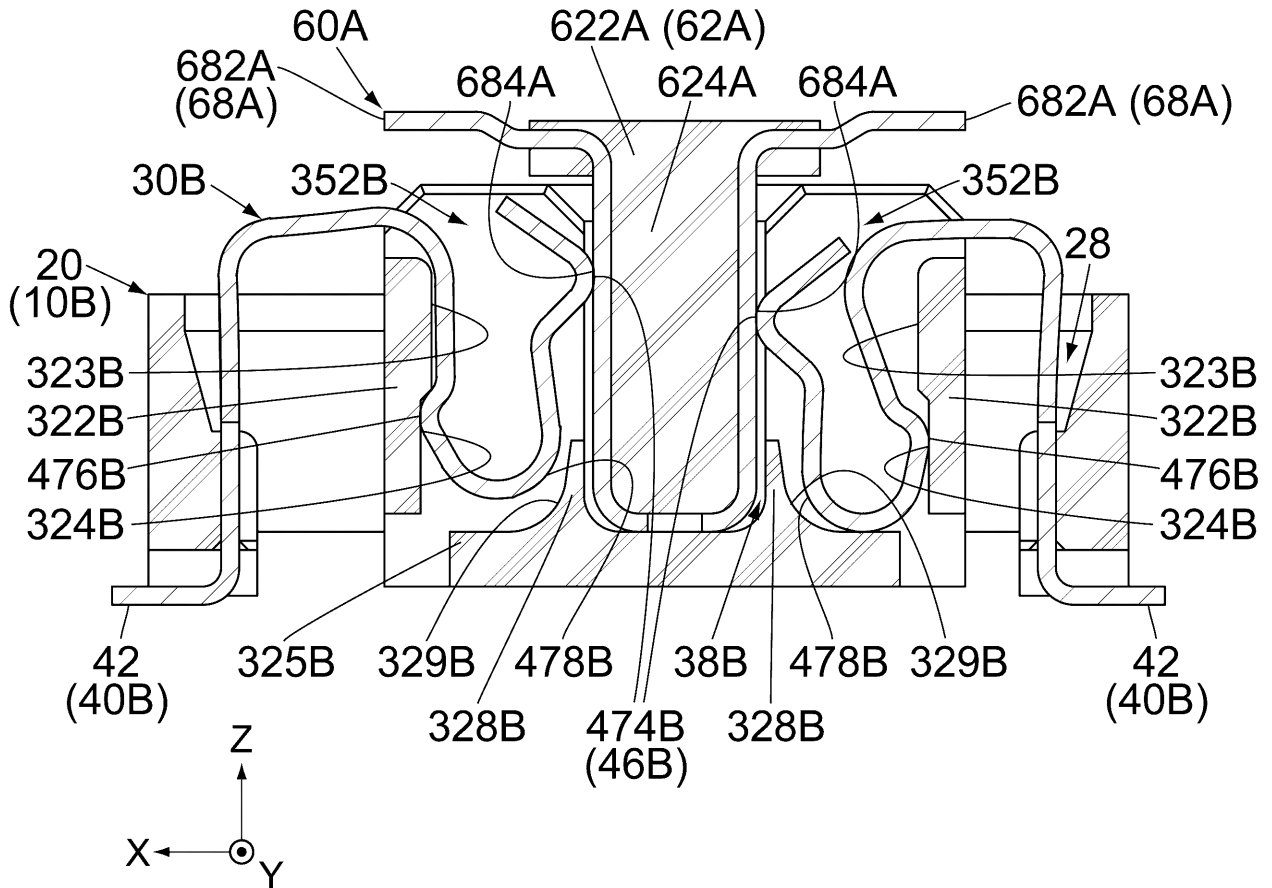
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 3 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 3 3】



【手続補正 5】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 3 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 3 4】

